

富士市長
小長井義正 様

提 言 書

令和6年3月19日

富士商工会議所青年部

【はじめに】

私たちを取り巻く環境は、コロナ禍によるライフスタイルの変化はもとより、少子高齢化による労働人口の減少、グローバル化等、従来の延長線上の行動様式や経験・知識だけでは対応できない時代となっています。富士市を見ても、製造業の工場移転による空洞化、新産業創出の遅れ、中心市街地の未再生、急激な人口流出など様々な課題をかかえています。

このような課題を解決するために、新たな創造、発想の転換を行いながら、今見えている多くの課題に真摯に向き合い、歴史を振り返りながら今ある豊富な資源を最大限に活かし、更に明るく豊かな地域の未来へと繋いで行かなければなりません。

持続可能な社会を目指すため、世界中に広がるSDGsの取り組み。なかでも目標 11「住み続けられるまちづくり」は、地域ごとに積極的に取り組んでいかなければならないことの一つです。「住み続けられる」には「住みやすい」と思ってもらうことが必要です。そこで令和5年度政策提言委員会では、住み続けられるまち 富士市をテーマに設定することにしました。また、昨年度の政策提言委員会で講師に招いた橋下徹氏が講演の中で言っていた地方創生に必要な3つの要素、安心（福祉の充実、防犯の充実、インフラの整備、公共施設の使いやすさ等）、技術（IT化、デジタル化、DX、新技術等）、強み（名所、産業、特産品、立地、環境等）、これらの切り口から住み続けられるまち 富士市について、3つの提言をさせていただきます。

未筆となりますが、今日に至るまでに頂いた各方面の皆様方のご協力に心より感謝申し上げますとともに、この政策提言が、富士市がずっと住み続けたいと思われる魅力あるまちであり続ける為の一助になることを切に願っています。

令和6年3月19日

富士商工会議所青年部

会長 村瀬 將之

政策提言委員会

委員長 長谷川 寛

次世代交通が結ぶ「地域の強み」

～移動しやすく、住み続けられるまちへ～

【背景】

私たちを取り巻く環境は、コロナ禍によるライフスタイルの変化はもとより、少子高齢化による労働人口の減少、グローバル化等、従来の延長線上の行動様式や経験・知識だけでは対応できない時代となっています。このような諸問題を解決し、住みやすいまち富士市を実現するためには、より具体的で市民主役・民間発想の施策をスピード感を持って実施していく必要があります。

そこで、我々は「住み続けられるまち富士市」の実現を目指します。「住み続けられる」とは 持続可能なまちづくりである事であり、地域の「弱み」である課題を見つけ出し、元々そこにある地域資源を活かして「強み」と結びつけて、新たな価値を創造することを目的とします。

富士市は東京一名古屋のほぼ中間に位置しており交通の要衝として発展してきました。市民の日常の移動手段の割合を比較すると、自動車 が 73.8%、鉄道・バスが 3.2% となっております。全国平均においては、自動車 が 45.1%、鉄道・バスが 19.2% であることから、富士市民の移動は自動車に強く依存している事がわかります。都市計画マスタープラン策定に係るアンケート調査では、43.1%の市民が「歩きやすく交通機関の利便性の高い、移動しやすい都市」を要望しています。

現在、富士駅・新富士駅・吉原中央駅の3つのエリアを結ぶバスを基幹路線とし、コミュニティバスやデマンドタクシーの運用で、公共交通カバーエリアの人口は全人口の 80%以上に達する一方で、市民世論調査では「自動車に依存することなく、快適な移動環境が整備されていると思いますか」という問いに対して、「あまりそう思わない」が 39.5%、「そう思わない」が 47.0%を占め、市民が公共交通の移動環境に関して満足していない現状があります。また同調査では「富士市に求められる福祉のまちとはどんなまちですか」という問いに対し「気軽に外出できる交通体系が充実したまち」との答えが一番多く、このような現状から、持続可能な交通ネットワークを構築して、自由かつ快適に移動できる環境を整備することが、「住み続けられるまち富士市」の実現に不可欠と考えます。

【提言】「市内各地域におけるオンデマンド交通の導入」

同様に交通課題を抱え、積極的に取り組む福岡市の事例では、課題解決に主体的に取り組む地域住民と交通事業者を募集し、複数のエリアでAI活用型オンデマンドバスを運用した社会実験を行った結果、利用者数は増加傾向にあり、地域住民の外出機会の増加にもつながっています。富士市でも同様の取り組みをすべく、令和6年2月より市内の一部で運用が開始されたAI活用型オンデマンドバス「のるーとふじ」を市内各地に展開し、とくに交通網が希薄な箇所を実証走行させることを提言します。

この交通社会実験に際しては以下の施策を講じ、市民の暮らしやすさ向上を目指します。

施策①目的別運行の複数化

実施に際しては、本来の運用方法である乗客のリクエストでAIが適宜ルートを変えながら運行し、簡単に予約可能な「デマンド」運用の他に、高齢者向けに病院送迎を目的とした「定期路線」通学や塾の送迎に特化した「スクールバス」、鉄道駅からの通勤に利用できる「企業送迎」のように複数の運行を用意し、住民の実情に応じた運用をすることで、まず暮らしの足としての役割を果たします。

施策②月額制による付加価値の提供

運行料金の他に、希望者には月額制を導入し、月々定額料金を支払うことで、乗降のターミナルとして設定した地域内のコンビニやスーパーで、帰宅の降車時にお弁当や地元飲食業のミールキット、生活用品などの配布が受けられます。「移動する」だけでなく、そこに別の価値を付加することで、公共交通の持つ価値自体

の向上をさせます。

施策③エリアスポンサー制度

スポンサー事業者（医療施設、商業施設等）を募集し、協賛・広告で運行費の一部を支えます。スポンサーの施設には停留所を設置することで、事業者にとっては通いの手段確保による固定客確保というメリットを産みます。また、スポンサーが増えるほど目的地が増えていき、住民の外出機会の創出につながり、地域と一体となった持続可能な公共交通が構築できます。

以上の施策の成果を上げる為には、市内事業者が一体となり、運行のノウハウ、設備・人材を結集させ、行政が業務を包括的に委託し支援する。そして地域住民も運行内容に意見し運行に関わる、という三者の協働が不可欠です。

【将来的な波及効果】

上記の施策においては、広範囲な小学校区に暮らし、遠方からの徒歩通学をしいられている子どもたちにとってはその安全が保たれるほか、夜遅くまでかかる学習塾の送迎など、親の負担が減ることで「子育て（教育）がしやすい」ことが地域の特色、「強み」となります。子育て中の共働き世帯にとっては、子どもの通学時の安全確保に加え、食事の提供という付加価値がつくことで、仕事との両立の負担緩和が期待され、やはり「子育てしやすい」ことが地域の「強み」となります。

また、上記の施策を通し、日々の病院送迎に加え、降車時に生活用品の受け渡しも行うことで、自家用車で買物に行けない高齢者の支えになるなど、「高齢者に優しい」ことが地域の「強み」となります。

このように各地域でオンデマンド交通を導入し、地域課題を「強み」へと生まれ変わらせる事で、市民生活全体の利便性の向上が期待できるのです。

【結びに】

自家用車に依存しているからこそ、市民の公共交通への関心は高くありません。それこそが公共交通が衰退してしまう原因に他ならないのです。しかし、今後、更なる高齢化社会の到来が見込まれ、自分で運転する事が出来なくなった時、移動手段が存在しないという事態を招かないよう、持続的可能な交通ネットワークの構築は市民・事業者・行政の一つが欠けることなく積極的に取り組んでいく問題です。

既存の移動手段に代わるものとしてではなく、利用者の移動の選択の幅を広げることで、公共交通が不便さを感じることない身近な存在となる。そこで初めて車に依存しないまちづくりの実現が可能になると考えます。以上の施策で「住み続けられるまち富士市」の実現を目指しましょう。

《参考資料等》

「富士市地域公共交通計画」（富士市都市整備部都市計画課 令和3年3月）

「富士市の公共交通とふじMaaSの推進について」（富士市都市整備部都市計画課 令和5年7月25日）

「第50回富士市世論調査」（富士市総務部シティプロモーション課 令和3年度）

「福岡市都市交通基本計画の改定について」（福岡市議会報告資料 令和5年6月）

「AI活用型オンデマンドバスへの取り組みについて」（㈱ネクスト・モビリティ 令和5年12月）

多文化共生がもたらす「地域の安心」

～外国人と共につくる、住み続けられるまち「富士」～

【背景】

昨年12月、厚生労働省が発表したところによると、2050年までに、富士市の人口は、約24万人から、約19万人にまで減少するとの見通しが示されています（※1）。

既に人手不足は深刻です。令和元年に富士市が調査したところによれば、市内の66.2%の企業が、労働力の過不足状況につき、「かなり不足」「やや不足」と回答しています（※2）。

2019年4月、国は、在留資格「特定技能」を新設するなど、外国人材の積極的な受入れに大きく舵を切りました。その運用がいよいよ始まった今がチャンスです。

富士市に多くの外国人に来てもらい、外国人が安心して働き、暮らすことのできる富士市を作り、地域の活性化をはかるため、以下に3つの提言をします。

【提言①】「外国人のための起業支援」

「日本では選挙権以外は全て平等」。日本に留学し、卒業後、飲食店を開業した中国人女性（商工会議所会員）は、日本をこう表現しました。彼女曰く、日本ほど起業する外国人を受け入れてくれる国は、他にはないそうです。

外国人労働者を呼び込もうという提言、また、政策は既に数多くなされています（例：技能実習制度）。上記中国人女性のように、起業意欲を持つ外国人は潜在的には多くいるはずですから、富士市では、外国人の起業家を呼び込むという独自の方向性を打ち出していくべきです。企業（起業家）が増えれば、富士市が活性化します。

ただ、起業の際に必要な行政手続は多種多様で複雑です。言語のハードルを抱える外国人にはなおさらです。そこで、Beパレット富士内に、外国人が起業する場合に必要な行政手続の総合窓口を新設すべきと考えます。

起業に必要なのは、行政手続だけではありません。事務所の物件、仕入先の開拓等、実に多くのことをせねばなりません。日本に来て間もない外国人には、頼れる人脈はありません。ですから、商工会議所にも、外国人向けの相談窓口を設置すべきです。会員企業がネットワークを作れば、外国人起業家に必要な人脈を提供することができるはずです。

外国人にとって、「起業しやすい富士市」を作り、そして、そのイメージを浸透させていくべきです。

【提言②】「日本で活躍したいと考える外国人とのマッチングのための施策」

イメージを浸透させるには、情報発信が大切です。

各種SNSにアカウントを作成し、日本で活躍をしたいという外国人と直接コミュニケーションをとって、不安を解消しながら、その希望をよく聴いて、移住（富士市での起業を含む。）に結び付けるべきです。その過程において、起業したい外国人だけでなく、日本で働きたい外国人にも響いていくはずです。

これは、外国人労働者の採用を希望する地元企業にとっても非常に有益なことです。中小企業は外国人材の募集方法を熟知しておらず（※3）、また、自治体によるマッチングに関する企業向けセミナーは、市町村レベルではほとんど行われていません（※4）。

そうであれば、商工会議所の外国人向けの相談窓口に、その機能も持たせ、外国人労働者の雇用を望む地元企業に登録を促し、日本で働きたい外国人とのマッチングの機会を提供し、同様のことを行ハローワークとも連携して富士市版マッチングのネットワークを作っていくべきであると考えます。

【提言③】「長期滞在外国人の安心のための教育施策」

実際に富士市に外国人が増えた時に問題となるのが、子どもの教育の問題です。実際、F I L S（フィス）に寄せられた相談も、「学習希望」と「子どもの教育」で半数近くを占めます（※5）。教育の安心は、家族滞在の安心に繋がります。

現在、富士市では、吉原小と富士見台小に外国人児童・生徒適応指導教室を設置するなどの対応をしていますが（※5）、より困難を生ずるのは、受験を伴う進学の場合だと思います。

この点、福井県では、外国人の子どもが全日制高等学校に進学しづらいという問題に対処するため、「外国人生徒等特別選抜制度」を設けています（※4）。

ですから、富士市でも、市立高校に「外国人生徒特別クラス」を設置して、外国人の子どもに高校卒業資格を得てもらい、将来、働くうえで有益なスキル、言語能力をじっくり養ってもらい、いずれ富士市を支える人材として活躍してもらうための素地を、富士市をあげて作っていくべきです。

【結びに】

以上の各施策を通じ、日本人住民と外国人住民が安心して住み続けられるまち「富士」、活気あふれる「富士」を作っていくことを提言致します。

【参考資料等】

（※1）厚生労働省－国立社会保障・人口問題研究所－「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

（※2）第2次富士市工業振興ビジョン－後期事業計画－

（※3）令和3年6月15日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和3年度改訂版）

（※4）内閣府地方創生推進事務局「地方公共団体の地方創生に資する外国人材受入支援・共生支援に係る施策の推進に関する調査報告書」（令和3年1月）

（※5）第二次富士市多文化共生推進プラン

地元産業の繁栄をもたらす「地域の技術」

～新素材（CNF）の利活用及び工業人材の育成～

【背景】

現在、世界は化石燃料を使わない社会に移行しつつあり、バイオマスをはじめとした、環境負荷が小さく、環境に配慮した循環型社会・持続可能な社会の構築が求められています。そこで、プラスチックに代わる役割として、CO₂ が削減でき、自然由来の素材であるため再利用が可能な新素材 CNF（セルロースナノファイバー）への注目が高まっています。

CNF は、木材をパルプ化するところまで紙と同じ製造工程です。そのため、富士市では現在 CNF 開発に力が入れられ、産官学プラットフォームも設立されています。しかし、CNF 関連の商品の開発が一部の企業にとどまっているのが実情です。

実際私たちが市内紙関連企業を対象に行った調査によると、CNF を用いた商品の開発・製造をしていないと答えた企業は約 80%でした。その理由としては「人材不足」「研究設備」「コスト」において課題があるとの回答でした。そこで私たちは、「CNF 専門人材の育成」と「収益化できる研究開発環境の構築」が必要であると考えました。

【提言】

私たちの提言は、「静岡大学を新富士駅南口に誘致すること」です。具体的には、静岡大学グローバル共創科学部および大学院を対象とし、誘致場所は新富士駅南口再開発エリアを想定しています。

大学誘致により成功した事例として、四国中央市と愛媛大学の取組があります。富士市と同様、紙のまちとして有名な四国中央市では、地元産業界からの「実践型人材の育成」と「研究開発機能」の強い要請を受けて、愛媛大学紙産業イノベーションセンターが設立されました。このセンターでは、地元企業の社会人学生を積極的に受け入れ、大学と地元企業との共同研究により、製品開発や技術開発を行っています。その結果、企業とのパイプが構築され、地元産業に大きく貢献しています。

一方、静岡大学も、高度専門人材の育成に力を入れており、将来的には静岡キャンパスと浜松キャンパスに加え、東部キャンパスを設置する構想が、当大学の会議資料に記載されています。

また、静岡大学にはグローバル共創科学部という学部があります。この学部は令和 5 年 4 月に新設された新しい学部で、愛媛大学と同様、現場密着型の実践教育が特徴です。特にこの学部の青木准教授は資源循環化学を研究しており、地元産業界とのつながりも強い、いわば富士市の CNF 産業化のキーマンです。

誘致場所として想定している新富士駅南口は、現在再開発中であり、再開発地域の土地区画整理事業の完成は令和 12 年を予定しています。周辺には大企業も含めて多くの企業が連なり、日本製紙㈱富士工場や旭化成㈱富士工場の研究所なども位置しています。企業側にとっても、大学との共同研究によって、低いコストで新しいジャンルの商品開発などが可能となります。

また、学生と企業との共同学習により、実践型人材の育成もより充実するため、静岡大学にとっても、優秀な人材を育成できると考えられます。

この提言はそれだけに留まりません。学生を対象とした CNF 研究コンペティションや、地元企業の社会人学生を対象としたリカレント教育授業、研究者と大学生の交流、地元企業からの大学講師の登用などを実施することで、さらに様々な可能性が生まれます。

また、富士市の玄関口に大学施設及び研究施設があることで、工業のまちをアピールできます。この提言により、富士市にとっても、CNF の認知度を向上させるとともに、CNF の製品開発や技術開発を進め、CNF の産業

化を進めることが可能になるのです。

【結びに】

富士市は人口約 25 万人の都市でありながら、大学が存在しません。よって、静岡大学の学部（グローバル共創科学部）・大学院の誘致を積極的に行い、静岡大学東部キャンパス構想を富士市で勝ち取ることが重要です。そのためには、産業界と市が力を合わせ、富士市に大学を設置するメリットを静岡大学に強く訴えていかなければなりません。

富士市は紙産業だけでなく輸送機械産業、化学工業、食料品業など様々な産業がある工業都市です。CNF における人材育成や研究開発を可能にすることで、新たな CNF 製品やリサイクル技術の開発が行われ、さらに市内の様々な産業と連携しながら可能性を広げ、循環型経済を活発化させることができます。その結果、この富士市が地球を救うことになるかもしれません。

【参考資料等】

- ・「富士市 CNF 関連産業推進構想」富士市産業経済部産業政策課（平成 31 年 3 月）
- ・「静岡県富士市の CNF に関する取組について～富士市 CNF プラットフォームの活動紹介～」富士市産業交流部産業政策課（令和 5 年 8 月 23 日）
- ・「紙産業イノベーションセンター開設 10 周年記念誌」愛媛大学社会連携推進機構紙産業イノベーションセンター（令和 5 年 11 月 28 日）
- ・「静岡大学将来構想静岡大学未来創成ビジョン」静岡大学（令和 5 年 12 月 21 日）
- ・「新富士駅南地区土地地区画整理事業」富士市都市整備部新富士駅南整備課
- ・「紙産業や人材育成に関するアンケート調査」富士市商工会議所紙工業部会の会員企業（令和 5 年 11 月 24 日～12 月 6 日実施）

